

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月10日

【四半期会計期間】 第77期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 マクセル株式会社

【英訳名】 Maxell, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 中村 啓次

【本店の所在の場所】 京都府乙訓郡大山崎町大山崎小泉1番地
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目16番2号 太陽生命品川ビル21F

【電話番号】 03(5715)7061

【事務連絡者氏名】 コーポレート・コミュニケーション本部長 高橋 誠司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第2四半期 連結累計期間	第77期 第2四半期 連結累計期間	第76期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	69,261	65,205	138,215
経常利益 (百万円)	6,425	3,850	9,888
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失() (百万円)	3,972	3,140	3,659
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,696	8,442	2,020
純資産額 (百万円)	88,283	89,173	84,616
総資産額 (百万円)	186,554	176,447	177,535
1株当たり四半期純利益又は1株当たり当期純損失() (円)	80.31	64.62	73.98
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.9	48.6	45.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	16,256	4,303	18,442
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,488	1,813	3,908
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,368	9,729	6,211
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	43,534	38,705	43,337

回次	第76期 第2四半期 連結会計期間	第77期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	26.71	31.16

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 「業績連動型株式報酬制度」により信託を通じて当社の株式を取得しており、信託が保有する当社株式を「1株当たり四半期純利益又は1株当たり当期純損失」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社、以下同じ。）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるグローバル経済は、世界的に新型コロナウイルス禍からの回復に向かっていくものの、ロシア ウクライナ情勢の長期化により資源価格が高値で推移するなど、インフレ圧力が高まっており、予断を許さない状況となっています。当社を取り巻く環境としては、金属および原油由来の原材料費高騰が販売価格への反映を上回るペースで進んだことに加え、顧客での半導体不足による一部製品での生産数量の伸び悩みといった厳しい状況に見舞われました。

このような状況のもと当第2四半期連結累計期間の売上高は、自動車・半導体市場向け製品の増収がありましたが、事業縮小によりプロジェクターの販売が大きく減少したことに加え、二次電池及びBtoC製品の販売減などにより、前年同期比5.9%（4,056百万円）減（以下の比較はこれに同じ）の65,205百万円となりました。利益面では、二次電池やBtoC製品、プロジェクターの販売減に加え、原材料費高騰が更に進んだこともあり、営業利益は、60.0%（3,685百万円）減の2,461百万円、経常利益は、40.1%（2,575百万円）減の3,850百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、20.9%（832百万円）減の3,140百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間の対米ドルの平均円レートは134円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

(エネルギー)

一次電池は、医療用と車載用を中心に増収となりましたが、二次電池は半導体不足による顧客の減産の影響を受け大幅減収となり、エネルギー全体の売上高は、10.1%（2,016百万円）減の18,043百万円となりました。利益面では、二次電池の減収の影響に加え、リチウム、コバルトなどの原材料費高騰の影響により、営業利益は、62.2%（1,564百万円）減の951百万円となりました。

(機能性部材料)

粘着テープは建築用テープを中心に増収、産業用部材も工業用ゴム製品が好調に推移し、機能性部材料全体の売上高は、9.0%（1,215百万円）増の14,766百万円となりました。一方で営業利益は、ナフサ、ゴムなどの原材料費高騰の影響により、68.2%（715百万円）減の334百万円となりました。

(光学・システム)

自動車・半導体関連顧客からの受注回復により、車載光学部品、半導体関連製品ともに増収となりましたが、プロジェクター事業縮小の影響が大きく、光学・システム全体の売上高は、8.0%（1,591百万円）減の18,257百万円となりました。営業利益は、車載光学部品、半導体関連製品が増益となりましたが、プロジェクターの減収により、19.4%（427百万円）減の1,776百万円となりました。

(ライフソリューション)

健康・衛生関連需要が一巡したことなどによりBtoC製品が減収となり、ライフソリューション全体の売上高は、10.5%（1,664百万円）減の14,139百万円となりました。営業損益は、BtoC製品の減収に加え、製品の輸入価格が急激な円安の影響を受けたこともあり、979百万円減の600百万円の損失となりました。

財政状態の状況

(a) 資産

総資産は、前連結会計年度末比0.6%減(以下の比較はこれに同じ)の176,447百万円となりました。このうち流動資産は、主に棚卸資産が増加したものの現金及び預金の減少により、1.5%減の98,025百万円となり、総資産に占める割合は前連結会計年度の56.0%から55.6%となりました。一方、固定資産は、0.5%増の78,422百万円で、総資産に占める割合は前連結会計年度の44.0%から44.4%となりました。

(b) 負債

負債は、6.1%減の87,274百万円となりました。このうち流動負債は、主に支払手形及び買掛金の増加により2.3%増の59,057百万円となりました。これによって流動比率は1.7倍に、また流動資産との差額である手持ち資金は38,968百万円となりました。一方、固定負債は、主に長期借入金の減少により19.8%減の28,217百万円となりました。

(c) 純資産

純資産は、5.4%増の89,173百万円となりました。主に親会社株主に帰属する四半期純利益3,140百万円の計上及び為替換算調整勘定が4,836百万円増加したことによるものです。また、自己資本比率は45.9%から48.6%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動による資金の収入4,303百万円、投資活動による資金の支出1,813百万円、財務活動による資金の支出9,729百万円に加え、現金及び現金同等物に係る換算差額2,607百万円の資金の増加により、あわせて4,632百万円減少しました。この結果、当第2四半期連結会計期間末の資金は38,705百万円(前年同四半期は43,534百万円)となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは4,303百万円の収入(前年同四半期は16,256百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益3,947百万円、減価償却費2,329百万円、売上債権1,952百万円の減少、仕入債務1,892百万円の増加による資金の増加と、棚卸資産4,189百万円の増加、前受金896百万円の減少、法人税等の支払い1707百万円による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは1,813百万円の支出(前年同四半期は1,488百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,990百万円、定期預金の預入による支出1,738百万円による資金の減少と、定期預金の払戻による収入2,215百万円、投資有価証券の売却による収入985百万円による資金の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは9,729百万円の支出(前年同四半期は4,368百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出5,800百万円、自己株式の取得による支出2,785百万円、配当金の支払い989百万円による資金の減少によるものであります。

当社グループは、資金の流動性を考慮して、資金運用については短期的な預金等とし、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用する方針であります。

当社グループの運転資金需要は、製品製造のための材料及び部品の購入のほか、加工費、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものです。

当社グループの設備投資等の需要は成長が期待できる製品分野及び研究開発分野のほか、省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための投資によるものです。

当社グループは、事業拡大のための成長投資を進めております。これらの資金需要に対しては主に銀行借入にて賄っております。

(3) 経営方針及び経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針及び経営戦略等に関し、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」についての重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3,171百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	284,800,000
計	284,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	53,341,500	53,341,500	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株で あります。
計	53,341,500	53,341,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年9月30日		53,341,500		12,203		22,325

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(注)1	東京都港区浜松町二丁目11番3号	7,243	15.27
株式会社日本カストディ銀行(注)1	東京都中央区晴海一丁目8番12号	3,330	7.02
タイヨー ファンド エルピー (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	5300 CARILLON POINT KIRKLAND, WA 98033, USA (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 決済事業部)	2,568	5.41
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	2,436	5.14
日亜化学工業株式会社	徳島県阿南市上中町岡491番地100	2,001	4.22
タイヨー ハネイ ファンド エルピー (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	5300 CARILLON POINT KIRKLAND, WA 98033, USA (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 決済事業部)	1,672	3.53
日本ゼオン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番2号 新丸の内センタービルディング	1,311	2.77
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505227 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	1,285	2.71
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	1,077	2.27
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティー 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	798	1.68
計	-	23,726	50.02

(注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び株式会社日本カストディ銀行の所有株式数は、信託業務に係る株式数であります。

2. 2022年7月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社が2022年6月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主には含めておりません。
なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	1,746	3.27
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	1,731	3.25
計	-	3,478	6.52

3. 2022年7月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、アセットマネジメントOne株式会社及びその共同保有者であるみずほ証券株式会社が2022年6月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主には含めておりません。
なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	2,132	4.00
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	144	0.27
計	-	2,276	4.27

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,902,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,420,700	474,207	
単元未満株式	普通株式 18,400		
発行済株式総数	53,341,500		
総株主の議決権		474,207	

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) マクセル(株)	京都府乙訓郡大山 崎町大山崎小泉1 番地	5,902,400		5,902,400	11.07
計		5,902,400		5,902,400	11.07

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,552	40,440
受取手形及び売掛金	30,160	29,214
棚卸資産	1 18,378	1 23,606
その他	6,225	5,723
貸倒引当金	846	958
流動資産合計	99,469	98,025
固定資産		
有形固定資産		
土地	32,609	32,661
その他(純額)	22,898	23,055
有形固定資産合計	55,507	55,716
無形固定資産		
のれん	48	-
その他	4,983	5,032
無形固定資産合計	5,031	5,032
投資その他の資産		
その他	17,750	17,772
貸倒引当金	222	98
投資その他の資産合計	17,528	17,674
固定資産合計	78,066	78,422
資産合計	177,535	176,447
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,606	21,788
1年内返済予定の長期借入金	6,598	7,598
未払法人税等	829	996
その他	30,686	28,675
流動負債合計	57,719	59,057
固定負債		
長期借入金	25,994	19,194
退職給付に係る負債	5,705	5,751
資産除去債務	425	426
その他	3,076	2,846
固定負債合計	35,200	28,217
負債合計	92,919	87,274

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,203	12,203
資本剰余金	28,290	28,290
利益剰余金	49,756	51,907
自己株式	6,034	8,802
株主資本合計	84,215	83,598
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	233	76
為替換算調整勘定	1,212	3,624
退職給付に係る調整累計額	1,738	1,481
その他の包括利益累計額合計	2,717	2,219
非支配株主持分	3,118	3,356
純資産合計	84,616	89,173
負債純資産合計	177,535	176,447

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	69,261	65,205
売上原価	50,534	50,495
売上総利益	18,727	14,710
販売費及び一般管理費	12,581	12,249
営業利益	6,146	2,461
営業外収益		
受取利息	59	68
受取配当金	77	65
持分法による投資利益	99	-
為替差益	56	1,209
その他	153	282
営業外収益合計	444	1,624
営業外費用		
支払利息	54	60
持分法による投資損失	-	38
その他	111	137
営業外費用合計	165	235
経常利益	6,425	3,850
特別利益		
固定資産売却益	5	130
その他	50	9
特別利益合計	55	139
特別損失		
固定資産除売却損	59	42
減損損失	25	-
特別損失合計	84	42
税金等調整前四半期純利益	6,396	3,947
法人税等	2,255	671
四半期純利益	4,141	3,276
非支配株主に帰属する四半期純利益	169	136
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,972	3,140

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
四半期純利益	4,141	3,276
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	482	158
為替換算調整勘定	709	5,067
退職給付に係る調整額	328	257
その他の包括利益合計	555	5,166
四半期包括利益	4,696	8,442
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,480	8,076
非支配株主に係る四半期包括利益	216	366

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,396	3,947
減価償却費	2,199	2,329
減損損失	25	-
のれん償却額	294	48
受取利息及び受取配当金	136	133
支払利息	54	60
持分法による投資損益(は益)	99	38
固定資産除売却損益(は益)	54	88
売上債権の増減額(は増加)	1,426	1,952
棚卸資産の増減額(は増加)	1,885	4,189
仕入債務の増減額(は減少)	1,232	1,892
未払費用の増減額(は減少)	7,896	580
未収入金の増減額(は増加)	610	119
前受金の増減額(は減少)	15,152	896
その他	547	523
小計	16,879	4,784
利息及び配当金の受取額	222	285
利息の支払額	57	59
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	788	707
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,256	4,303
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,990	1,738
定期預金の払戻による収入	-	2,215
有形固定資産の取得による支出	1,769	2,990
有形固定資産の売却による収入	454	137
投資有価証券の売却による収入	2,193	985
その他	376	422
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,488	1,813
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,500	-
長期借入金の返済による支出	799	5,800
自己株式の取得による支出	-	2,785
配当金の支払額	-	989
その他	69	155
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,368	9,729
現金及び現金同等物に係る換算差額	339	2,607
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	10,739	4,632
現金及び現金同等物の期首残高	32,795	43,337
現金及び現金同等物の四半期末残高	43,534	38,705

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	
税金費用の計算	当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	
当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、連結納税制度から単体納税制度へ移行しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
商品及び製品	7,297百万円	9,575百万円
仕掛品	5,028 "	5,489 "
原材料及び貯蔵品	6,053 "	8,542 "

2 保証債務

(前連結会計年度)

ピークルエナジージャパン株式会社を被保証人として、建物の賃借人としての賃料(現行月額34百万円、契約残存期間3年)の支払等一切の債務について、当該建物の賃貸人に対して連帯保証を行っております。

(当第2四半期連結会計期間)

ピークルエナジージャパン株式会社を被保証人として、建物の賃借人としての賃料(現行月額34百万円、契約残存期間2年6か月)の支払等一切の債務について、当該建物の賃貸人に対して連帯保証を行っております。

3 偶発債務

(前連結会計年度)

連結子会社において、東莞新能源科技有限公司及び寧徳新能源科技有限公司より、2021年8月13日付で特許権等の侵害及び生産・販売停止に関する訴訟(請求金額230,000千人民元(4,430百万円相当額))の提起を受けました。

今後、上記訴訟等の結果によっては損失が発生する可能性があります。現時点でその金額を合理的に見積もることは困難であります。引き続き、弁護士との協議の上、本件訴訟に対応していきます。

(当第2四半期連結会計期間)

連結子会社において、東莞新能源科技有限公司及び寧徳新能源科技有限公司より、2021年8月13日付で特許権等の侵害及び生産・販売停止に関する訴訟(請求金額230,000千人民元)の提起を受けました。

今後、訴訟の進展により上記請求金額が増減し、結果によっては損失が発生する可能性があります。現時点でその金額を合理的に見積もることは困難であります。引き続き、弁護士との協議の上、本件訴訟に対応していきます。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
荷造及び発送費	1,268百万円	1,388百万円
販売促進費	449 "	261 "
広告宣伝費	151 "	194 "
給料及び手当	4,598 "	4,900 "
退職給付費用	220 "	133 "
特許権使用料	16 "	25 "
減価償却費	530 "	577 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金	45,748百万円	40,440百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,214 "	1,735 "
現金及び現金同等物	43,534 "	38,705 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

無配のため該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月28日 取締役会	普通株式	990	20.00	2021年9月30日	2021年12月8日	利益剰余金

(注)2021年10月28日取締役会決議による配当金の総額には、「業績連動型株式報酬制度」により信託が保有する当社の株式に対する配当金0百万円を含めております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月25日 取締役会	普通株式	989	20.00	2022年3月31日	2022年6月8日	利益剰余金

(注)2022年5月25日取締役会決議による配当金の総額には、「業績連動型株式報酬制度」により信託が保有する当社の株式に対する配当金0百万円を含めております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月28日 取締役会	普通株式	949	20.00	2022年9月30日	2022年12月8日	利益剰余金

(注)2022年10月28日取締役会決議による配当金の総額には、「業績連動型株式報酬制度」により信託が保有する当社の株式に対する配当金0百万円を含めております。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2022年5月13日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づく取締役会決議による自己株式の取得について決議しております。当該取得状況は次のとおりです。

自己株式の取得状況(2022年9月30日時点)

取得した株式の種類	当社普通株式
取得株式の総数	2,047,900株
取得価額の総額	2,784,907,700円
取得期間	2022年5月16日～2022年9月30日(約定ベース)
取得方法	東京証券取引所における市場買付け

(参考)2022年5月13日開催の取締役会における決議内容

(1)自己株式の取得及び消却を行う理由

機動的な資本政策を実行することで資本効率の向上による企業価値の向上を図ることを目的としています。

(2)取得に係る事項の内容

取得する株式の種類	当社普通株式
取得する株式の総数	5,750,000株(上限) 発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合11.6%
株式の取得価額の総額	5,000百万円(上限)
取得する期間	2022年5月16日～2023年3月10日
株式の取得方法	東京証券取引所における市場買付け(証券会社による投資一任方式)

(3)消却に係る事項の内容

消却する株式の種類	当社普通株式
消却する株式の総数	上記(2)により取得する自己株式の全数
消却予定日	2023年3月29日(予定)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	エネルギー	機能性 部材料	光学・ システム	ライフソ リユーション	計		
売上高							
外部顧客への売上高	20,059	13,551	19,848	15,803	69,261	-	69,261
セグメント間の内部売上高 又は振替高	225	-	-	-	225	225	-
計	20,284	13,551	19,848	15,803	69,486	225	69,261
セグメント利益	2,515	1,049	2,203	379	6,146	-	6,146

(注) 報告セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「光学・システム」セグメントにおいて、機械装置の遊休化に伴い帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	エネルギー	機能性 部材料	光学・ システム	ライフソ リユーション	計		
売上高							
外部顧客への売上高	18,043	14,766	18,257	14,139	65,205	-	65,205
セグメント間の内部売上高 又は振替高	251	-	-	-	251	251	-
計	18,294	14,766	18,257	14,139	65,456	251	65,205
セグメント利益又は損失()	951	334	1,776	600	2,461	-	2,461

(注) 報告セグメント利益又は損失()は、営業損益ベースの数値であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	エネルギー	機能性 部材料	光学・ システム	ライフ ソリューション	
日本	10,160	11,383	9,869	8,631	40,043
米国	1,531	230	3,051	2,295	7,107
欧州	2,479	302	1,399	1,207	5,387
アジア他	5,889	1,636	5,529	3,440	16,494
顧客との契約から生じる収益	20,059	13,551	19,848	15,573	69,031
その他の収益	-	-	-	230	230
外部顧客への売上高	20,059	13,551	19,848	15,803	69,261

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	エネルギー	機能性 部材料	光学・ システム	ライフ ソリューション	
日本	7,258	12,317	10,602	6,941	37,118
米国	1,955	183	2,356	2,400	6,894
欧州	2,292	453	1,713	1,167	5,625
アジア他	6,538	1,813	3,586	3,404	15,341
顧客との契約から生じる収益	18,043	14,766	18,257	13,912	64,978
その他の収益	-	-	-	227	227
外部顧客への売上高	18,043	14,766	18,257	14,139	65,205

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益(円)	80.31	64.62
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	3,972	3,140
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	3,972	3,140
普通株式の期中平均株式数(千株)	49,459	48,590

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「業績連動型株式報酬制度」により信託が保有する当社株式を「1株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第2四半期連結累計期間18千株、当第2四半期連結累計期間18千株)。

(重要な後発事象)

(業務提携に係る基本合意書の締結について)

当社は、2022年10月31日開催の取締役会において、当社が営むマクセル(maxell)ブランド及びイズミ(IZUMI)ブランドの日本国内向けコンシューマー製品の販売事業(以下「本対象事業」といいます。)を、株式会社デンキョーグループホールディングス(以下「DG-HD」といいます。)の完全子会社である株式会社電響社(以下「電響社」といいます。)に移管することをはじめとした業務提携(以下「本業務提携」といいます。)を決議するとともに、DG-HD及び電響社との間で本業務提携に係る基本合意書を締結いたしました。

1. 本業務提携の理由

当社は、2022年3月期から2024年3月期までの3年間の中期経営計画「MEX23」(Maximum Excellence 2023)において、事業の新陳代謝の加速とポートフォリオ経営の推進を図り、MEX23の最終年度である2024年3月期において営業利益125億円の実現をめざしています。

当社グループは、長年にわたり電池、光ディスク、磁気テープ、シェーバーなどのBtoC製品において、マクセルブランド及びイズミブランドを市場に浸透させてきました。しかしながら、昨今の円安による輸入製品価格の上昇や原材料費の高騰、ライフスタイルの変化など、BtoC事業を取り巻く環境が大きく変化しております。また一方で当社グループは、独自のアナログコア技術に立脚した製品によるBtoB事業の拡大を成長戦略の柱とし、成長投資を進めています。

こうした状況のなか、マクセルブランド及びイズミブランドの製品を今後も日本国内市場で継続して販売し、さらに拡大を図っていくためには、製品の企画・開発だけでなく、販売ルートの拡大や物流面の効率化などサプライチェーン全体の抜本的見直しによる事業の効率化が必須となっていました。

一方でDG-HDは、生活関連商品の卸売を主な事業としており、日本国内における強力な販売ネットワークを有しています。また、2022年3月期から2024年3月期までの3年間の中期経営計画において2030年度に向けた長期ビジョンとして「グループ売上1,000億円企業へ」を掲げ、持続的成長をめざしています。

DG-HDは持続的成長の実現に向けた成長戦略として、EC事業への取り組みなど新規事業分野の拡大を図るとともに、DG-HDが扱う生活関連商品における差別化を図るため、DG-HD内の連携を図りつつオリジナル商品の開発を行うメーカー機能の強化にも取り組んでおり、効果的な手段を模索していました。

今般、電響社を販売総代理店とすることで販売事業の移管を行い、当社グループが保有する製品技術・企画力とDG-HDが保有する販売力を融合することが、マクセルブランド及びイズミブランド製品の日本国内における販売拡大と、売上高1,000億円の実現に向け積極的な成長投資を計画するDG-HDの成長戦略の柱となるとの結論に至り、当社とDG-HD及び電響社との間で本業務提携に係る基本合意書の締結を行ったものです。

2. 本業務提携の概要

(1) 本業務提携の対象製品

日本国内で販売されるマクセル(maxell)ブランド及びイズミ(IZUMI)ブランドのコンシューマー製品。(電設工具ならびに海外で販売されるすべての製品、国内・海外で販売されるすべてのOEM製品は対象外。)

(2) 本対象事業に係る機能移管

本対象事業に係る当社の機能(営業、商品企画等)は、電響社に移管し、現在マクセルグループで生産している製品の製造等は引き続き当社グループが行う予定です。

なお、本業務提携と併せて、ライフソリューション事業の再編を行い、当社の国内製造拠点である九州事業所をマクセルイズミ株式会社の事業部門とするなどの組織見直しを行う予定です。

3. 本業務提携の相手先の概要

(1) 名称	株式会社電響社
(2) 所在地	大阪府大阪市浪速区難波中二丁目10番70号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 高瀬 一郎
(4) 事業内容	家庭用の電気機器、音響通信機器、冷暖房機器、健康美容器具などの卸売業、及びこれに附帯関連する事業
(5) 資本金	340百万円
(6) 設立年月日	2022年4月1日
(7) 大株主及び持株比率	株式会社デンキョーグループホールディングス 100%
(8) 上場会社と当該会社との関係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係及び関連当事者への該当事項はありませんが、当該会社に当社従業員を出向させていることによる人的関係及び当社製品を販売していることによる取引関係があります。

4. 日程

取締役会決議及び基本合意書締結日:	2022年10月31日
販売総代理店契約締結日:	2023年1月31日(予定)
販売総代理店契約効力発生日:	2023年4月1日(予定)

2 【その他】

- 1．2022年10月28日開催の取締役会において、2022年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	949百万円
1株当たりの金額	20円00銭
効力発生日	2022年12月8日

- 2．訴訟事項については、「1 四半期連結財務諸表 注記事項（四半期連結貸借対照表関係） 偶発債務」を参照ください。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月10日

マクセル株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 田 裕 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 島 藤 章 太 郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマクセル株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マクセル株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認

められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。